



平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 IR広報室 室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績（平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日）

（1）連結経営成績 （百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	245,857	3.3	18,494	13.0	18,520	17.2
16年 9月中間期	238,078	11.9	21,263	55.7	22,355	105.7
17年 3月期	521,310		48,773		47,853	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	12,527	15.5	20	83	-	-
16年 9月中間期	10,850	136.4	18	3	-	-
17年 3月期	22,792		37	80	-	-

（注） 持分法投資損益

17年 9月中間期 1,714百万円 16年 9月中間期 2,485百万円 17年 3月期 4,080百万円
 期中平均株式数（連結）

17年 9月中間期 601,535,553株 16年 9月中間期 601,927,871株 17年 3月期 601,826,660株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	562,609	148,252	26.4	246 50
16年 9月中間期	558,334	124,255	22.3	206 45
17年 3月期	569,771	137,156	24.1	227 90

（注） 期末発行済株式数（連結）

17年 9月中間期 601,419,314株 16年 9月中間期 601,871,903株 17年 3月期 601,644,571株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	25,638	2,010	25,944	46,988
16年 9月中間期	26,104	3,493	34,532	45,763
17年 3月期	45,451	6,087	46,490	49,108

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 8社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）2社 持分法（新規）社（除外）社

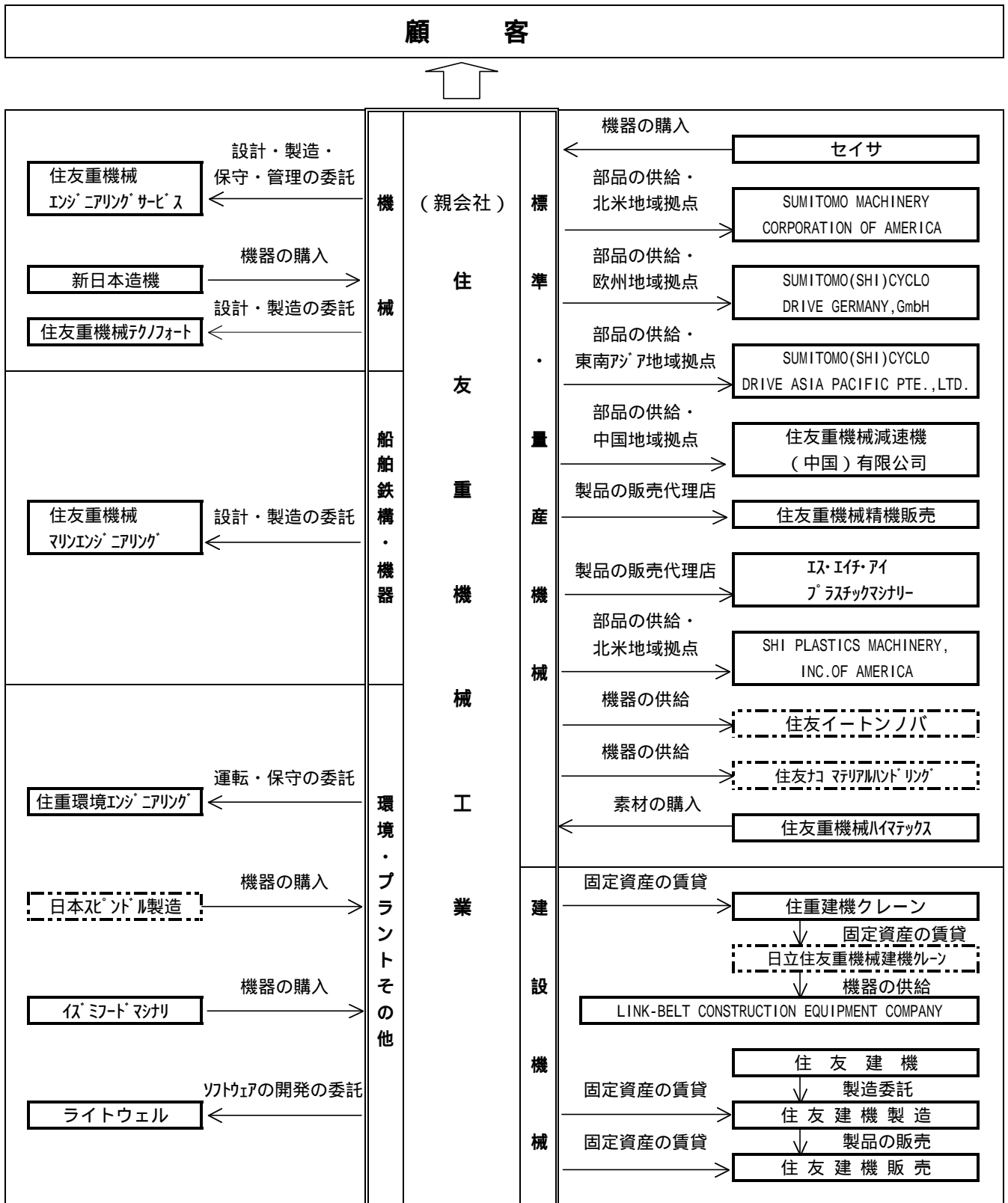
2. 18年 3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	540,000	41,000	23,500

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 39円 7銭

* 上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページの（3）経営成績及び財政状態 3. 通期の見通しをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。

2. 連結子会社のうちセイサは大阪証券取引所第2部に上場している。

3. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品をお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。そしてマーケティング、開発、生産効率を強化して、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

2005年度からの新中期経営計画「躍進07」では、従来より進めていた事業間価値連鎖の進化形として当社グループ独自の垂直統合型の事業経営を指向します。そのため、約50の事業ユニットを3つのセグメントに再編いたします。新しいセグメントは、減・変速機や精密制御機械・コンポーネントを中心とした「キーコンポーネント」、射出成形機を中心とした「装置」、運搬機械やエネルギープラントなどの「トータルシステム」となります。これらを価値連鎖でつなぎ、装置の差別化は「キーコンポーネント」によって、またトータルシステムの差別化は「装置」によって創出していきます。

また前中期経営計画を通じて財務体質を強化し、安定成長の基盤ができたことから、「躍進07」では今後伸びる事業の拡大のために、一定のリスクを許容した積極的な投資を実施します。開発投資の面では「キーコンポーネント」と「装置」の間には、新商品開発の可能性が多数存在するとみており、この領域から新商品を生み出すべく、優先的に開発投資を行い変革を牽引していきます。

新中期経営計画「躍進07」では、最終の2007年度において以下の数値目標の達成を目指しております。

営業利益	600億円以上
有利子負債残高	1,500億円以下

なお、ROIC（投下資本税引後利益率）をグループの経営指標とし、 $ROIC > WACC$ （加重平均資本コスト）を継続するとともに、ROIC 10% 以上を目標とします。

4. 対処すべき課題

当社グループは、新たな成長戦略のもと、継続的に「事業構造」「マーケティング」「商品開発」「ものづくり」の面での改革に取り組むとともに、一流商品を提供することによりお客様の価値創出に努めております。一流商品を生み出すための方策として当中間期では、減・変速機事業の重点的設備投資やメカトロニクス事業と減・変速機事業の融合プロジェクトなど「キーコンポーネント」事業の拡大・強化策を実施いたしました。

また当社グループ全体の組織力を向上させるために、継続的な人材の育成・適正配置、教育の機会の増大などを中心に積極的な投資を行ってまいります。さらに前年度より導入した新人事制度を定着させ、社員一人一人の役割目標の明確化と、それに則した業績評価によって、より働きがいのある組織運営を行ってまいります。

なお、このたびの鋼鉄製橋梁事業に関する独占禁止法違反事件につきましては、公正取引委員会から排除勧告を受け、10月11日に同勧告について応諾いたしました。当社といたしましては事態を厳粛に受け止め、法令遵守意識の徹底や内部管理体制の強化に一層注力し、一刻も早い信頼の回復を図る所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の状況

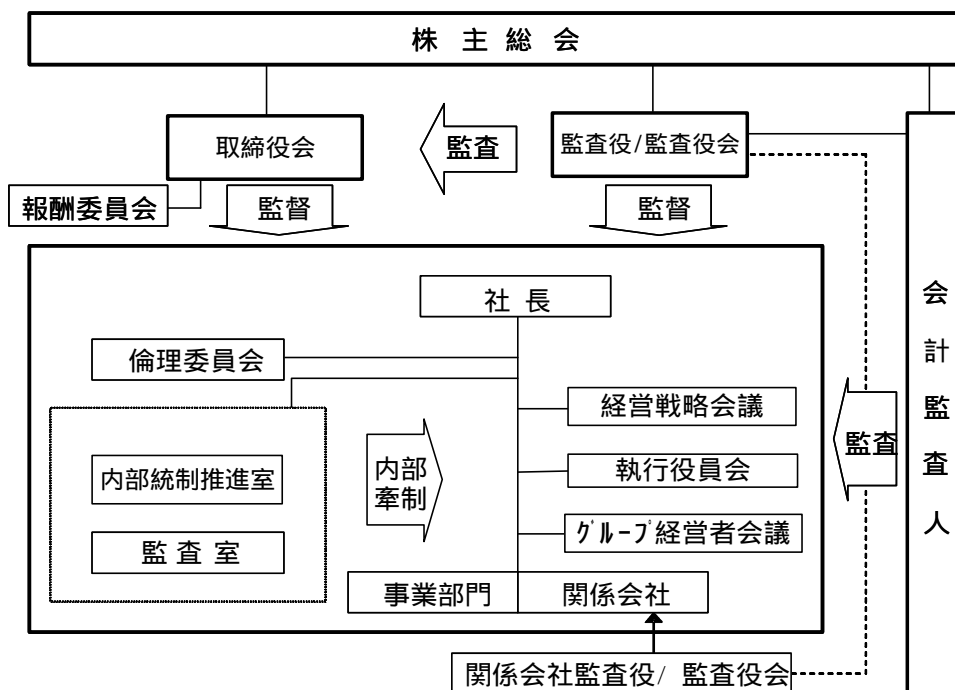
当社は、監査役制度を採用しており、その枠組みの中で執行役員制度を1999年に導入し、経営における業務執行機能と監督機能とを分離しております。

取締役会は、取締役9名と少数の員数で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性の確保と経営監督機能の強化に努めております。取締役会では、商法所定の事項について審議を行うことはもとより、経営上の重要課題については前広にこれを取り上げ、議論を尽くしております。また、取締役会の諮問機関として社外委員が委員の半数を占める報酬委員会を設置し、取締役報酬の透明性と妥当性の確保を図っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役及び執行役員の職務執行について、その適法性、妥当性の両面から監査を行うとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会を定期的開催し、監査に関する情報交換を行い、グループとしての監査機能の充実を図っております。また、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役会事務局を設置しております。

業務執行を担う執行役員は16名（うち取締役兼任者8名）選任しております。執行役員全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っております。また、社長をはじめ本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置、原則として週1回開催し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会より委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりです。



内部統制におけるコンプライアンス、リスク管理の整備の状況

当社は、倫理規程の制定、倫理委員会の設置、社内通報制度の設置等企業活動における法令遵守、公正性・倫理性の確保と向上に努めてまいりました。また、2001年から総合的なリスク管理制度を導入し、制度の充実と定着化を図ってまいりました。2004年度からは、これら企業倫理、リスク管理活動と一体になって機能する内部統制システムの構築、整備への取り組みをグループ全体で開始いたしました。2004年8月にこの活動の推進母体としてリスク管理室を内部統制推進室に改組するとともに事業部門に内部統制推進組織を設置いたしました。同年10月にはコンプライアンスマニュアルを制定し、2005年3月までに関係会社も含めグループ全体の教育啓蒙活動を行う等、コンプライアンスの浸透と徹底に注力してまいりました。

そのような中で今般の独占禁止法違反事件が発生したことを厳粛に受け止め、本年7月の取締役会において独占禁止法絶対遵守の決議を行うとともに、コンプライアンスは絶対であるというメッセージを繰り返し発信しております。また、コンプライアンスを強力に推進する機能を内在している既設の内部統制推進組織をさらに拡充するよういたしました。

具体策としてコンプライアンスのさらなる徹底を図るため、全社員に対して独占禁止法の再教育を実施するとともに全役員（監査役を除く）、管理職からコンプライアンス、独占禁止法遵守の誓約書を徴集いたしました。また、「倫理ホットライン」という呼称で社内通報制度を設けておりましたが、外部の弁護士を通報先に加えることにより、さらなる充実を図ります。

公共事業の営業活動のコンプライアンスの徹底の観点からは、各事業部門において入札案件についてのコンプライアンス面での自主チェックを行うとともに、本社内に受注案件のコンプライアンス審査を行う組織を新設いたしました。

さらにこれらのコンプライアンスプログラムの実効性を担保するため、監査室にコンプライアンスについてのモニタリング機能を付与し、その結果を四半期毎に取締役会に報告させております。

6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済の状況は、鋼材、原油など素材価格の上昇があったものの、個人消費の増加や、企業収益の回復による民間設備投資の増加などにより、景気は着実に回復してまいりました。海外におきましても、米国、中国の景気が拡大し、欧州でも緩やかに景気回復が進みつつあります。

このような状況のもと、新中期経営計画「躍進07」をスタートし、さらなる収益力の向上に向けての施策を実行した結果、当中間期は3期連続の増収増益（中間純利益ベース）、売上高と中間純利益で過去最高を達成しました。受注高につきましては、北米向けが好調であった建設機械部門が大きく伸長しましたが、橋梁や環境関連など官公需関連が不振だったため、全体では前中間期比微減の2,824億円となりました。売上高につきましては、北米を中心に海外向けが好調な建設機械部門やタービン・ポンプ、自動車向けの鍛造プレスが好調な機械部門、減・変速機が好調な標準・量産機械部門が増加した結果、前年同期比3%増の2,459億円となりました。損益面では営業利益は建設機械部門、機械部門は利益を伸ばしましたが、前中間期で不動産部門で大型案件の売上がありましたが、当中間期はかかる案件がなく減益となったため、全体では前年同期比13%減の185億円となりました。営業外損益では持分法投資利益が減少したため、経常利益は前年同期比17%減の185億円となりました。特別損益では昨年まで5年間で償却していた退職給付会計基準変更時差異がなくなったことや、固定資産等除却損がなくなったことで大きく好転した結果、中間純利益は前年同期比15%増の125億円となり過去最高を更新いたしました。なお当中間期の配当につきましては上記の経営成績を勘案し、1株当たり2円50銭を実施いたします。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

減・変速機事業は前期に引き続き民間設備投資が好調を維持したことにより国内で続伸したほか、海外でも景気が拡大した米国向けを中心に順調に増加いたしました。プラスチック加工機械事業では、国内では、自動車関連を中心に堅調でしたが、海外でのIT向けの投資が一段落したことで、減少いたしました。精密制御機械・コンポーネント事業では極低温冷凍機や精密鍛造品、工作機械などが大きく増加いたしました。その結果、部門全体では受注高はほぼ前年並みの1,061億円、売上高は前年同期比5%増の1,036億円となりました。利益面ではプラスチック加工機械事業の売上が減少したことから、営業利益は前年同期比26億円減の131億円となりました。

環境・プラントその他部門

受注高は、エネルギープラント分野では原油価格の上昇や世界的な電力需要の高まりにより増加しましたが、公共工事が減少したため、前年同期比19%減の374億円にとどまりました。売上高及び営業利益につきましては、前年同期は不動産部門で田無製造所の土地の一部を売却しましたが、当中間期はかかる案件がなかったため、売上高は前年同期比7%減の319億円、営業利益は前年同期比25億円減の1億円となりました。

船舶鉄構・機器部門

受注高は、船舶関係ではアフラマックス型タンカー5隻を受注し、前年同期と同じ隻数でしたが、船価が上昇したため受注金額は増加いたしました。一方、鉄構・機器部門の受注が大幅に減少したことから、部門全体では前年同期比8%減の439億円となりました。売上高はアフラマックス型タンカー3隻の引渡して新造船が増加したものの、前年同期は好調であった修理船が減少した影響により部門全体では前年同期比4%減の243億円となりました。損益面では鋼材など原材料価格上昇の影響等もあり、営業損失は前年同期比7億円悪化の13億円となりました。

機械部門

機械部門では、鍛造プレスが自動車産業向けに順調に推移し、また製鉄所の投資再開により大型クレーンも増加いたしました。またタービン・ポンプも海外を中心に好調が継続しております。この結果、受注高はほぼ前年同期並みの328億円、売上高は前年同期比7%増の273億円となりました。また、営業利益でもマーケティング重視の受注活動とプロジェクト管理の徹底により、前年同期比倍増の31億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベルにつきましては、北米向けを中心に海外で大きく伸ばいたしました。また、建設用クレーンにつきましても、北米市場の活況に支えられ好調に推移いたしました。この結果、受注高は前年同期比11%増の622億円、売上高も前年同期比8%増の589億円となりました。営業利益につきましても前年同期比15億円増の35億円となりました。

2. 財政状態

総資産は売上債権の回収が順調に進んだこと等で前期末比72億円減少の5,626億円となりました。有利子負債につきましても、資産圧縮が進んだ結果、前期末に比べて233億円減少の1,459億円、総資産比率についても前期末比3.8ポイント減の25.9%となりました。資本の部は中間期の業績が好調だったことから前期末比111億円増の1,483億円、株主資本比率も前期末比2.3ポイント好転の26.4%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べて法人税の支払額等が増加したものの、売上債権の回収が順調に進んだことで、営業活動によるキャッシュ・フローはほぼ前年同期並みの256億円を確保しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは前期に解散した在外子会社の清算による収入等があり資金の減少は前年同期比15億円減の20億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済を行ったことで259億円の資金の減少となりました。これらの結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて21億円減少し470億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2003年		2004年		2005年
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	17.1	19.7	22.3	24.1	26.4
時価ベースの株主資本比率(%)	25.0	30.7	35.1	44.6	86.1
債務償還年数(年)	3.9	2.8	3.5	3.7	2.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	14.7	19.5	16.1	15.0	18.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

今後の景気動向につきましては素材価格の上昇、公共投資の低迷など先行き不透明感もありますが、新中期経営計画「躍進07」の達成に向け、経営諸施策を着実に実行してまいります。当年度の業績見通しにつきましては以下のとおりです。

[連結業績]

売上高 5,400億円
営業利益 450億円
経常利益 410億円
当期純利益 235億円

[単独業績]

売上高 2,650億円
営業利益 190億円
経常利益 170億円
当期純利益 90億円

(為替レートは1ドル = 110円を前提としております。)

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については、(4)事業等のリスクを参照下さい。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また当社グループは2005年9月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に約11億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難です。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されています。当社グループは、VE活動などを通じてコストダウンに努め、また見積価格に原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

4. 海外事業展開について

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、特に中国では急激な経済成長から市場が過熱し、投資抑制施策の発動により、金融面での規制が課せられています。その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が及ぼす可能性があります。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は192億円（下落率18%）ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながらこれら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。またこれによる損害が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (17/4～17/9)	前年中間期 (16/4～16/9)	増 減	前 期 (16/4～17/3)
売上高	245,857	238,078	7,778	521,310
売上原価	(78.7%) 193,564	(77.4%) 184,300	9,264	(78.2%) 407,512
売上総利益	(21.3%) 52,292	(22.6%) 53,778	1,486	(21.8%) 113,798
販売費及び一般管理費	33,799	32,516	1,283	65,025
営業利益	(7.5%) 18,494	(8.9%) 21,263	2,769	(9.4%) 48,773
営業外収益	(3,820)	(4,887)	(1,067)	(7,903)
受取利息	33	74	40	172
受取配当金	296	208	88	289
持分法による投資利益	1,714	2,485	771	4,080
貸倒引当金戻入益	407	387	20	561
その他	1,369	1,733	363	2,801
営業外費用	(3,793)	(3,795)	(3)	(8,823)
支払利息	1,293	1,609	316	2,995
その他	2,500	2,187	313	5,828
営業外損益	27	1,092	1,065	920
経常利益	(7.5%) 18,520	(9.4%) 22,355	3,834	(9.2%) 47,853
特別利益	(661)	(1,134)	(473)	(4,597)
投資有価証券売却益	661	-	661	506
固定資産売却益	-	1,134	1,134	1,575
退職給付会計過去勤務債務償却	-	-	-	2,515
特別損失	(563)	(5,442)	(4,879)	(13,862)
役員退職慰労引当金繰入額	257	-	257	488
減損損失	229	-	229	-
関係会社株式評価損	77	-	77	-
退職給付会計基準変更時差異償却	-	2,792	2,792	5,584
固定資産等除却損	-	1,925	1,925	1,925
事業再編関連損失	-	724	724	2,810
関係会社整理損	-	-	-	3,053
税金等調整前中間(当期)純利益	(7.6%) 18,619	(7.6%) 18,047	572	(7.4%) 38,588
法人税、住民税及び事業税	6,404	3,378	3,026	13,415
法人税等調整額	490	3,784	4,275	2,406
少数株主利益()又は少数株主損失	178	35	144	26
中間(当期)純利益	(5.1%) 12,527	(4.6%) 10,850	1,677	(4.4%) 22,792

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (17/4～17/9)	前年中間期 (16/4～16/9)	増 減	前 期 (16/4～17/3)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	16,803	16,800	2	16,800
資本剰余金増加高	(1)	(1)	(0)	(2)
自己株式処分差益	1	1	0	2
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,804	16,802	2	16,803
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	42,677	19,848	22,829	19,848
利益剰余金増加高	(12,789)	(10,943)	(1,846)	(23,027)
中間(当期)純利益	12,527	10,850	1,677	22,792
合併による増加	117	-	117	-
土地再評価差額金取崩による増加	145	93	52	235
利益剰余金減少高	(2,701)	(88)	(2,614)	(198)
配当金	1,805	-	1,805	-
役員賞与	42	13	29	13
海外子会社退職給付債務繰入額	839	-	839	-
連結子会社増加による減少	12	-	12	-
連結子会社減少による減少	-	39	39	149
持分法適用会社増加による減少	-	35	35	35
その他	4	-	4	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	52,765	30,704	22,061	42,677

(7) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 17. 9.30	前期末 17. 3.31	増 減	前中間期末 16. 9.30		当中間期末 17. 9.30	前期末 17. 3.31	増 減	前中間期末 16. 9.30
資 産 の 部					負 債 の 部				
流動資産	(305,707)	(316,166)	(10,458)	(303,634)	流動負債	(293,918)	(310,356)	(16,438)	(306,134)
現金及び預金	47,504	49,636	2,132	46,271	支払手形及び買掛金	128,326	134,439	6,113	126,780
受取手形及び売掛金	133,469	151,618	18,149	129,834	短期借入金	33,980	44,883	10,904	46,480
たな卸資産	100,451	88,859	11,593	103,930	コマーシャルペーパー	15,000	11,500	3,500	15,000
繰延税金資産	8,589	7,838	751	7,123	1年以内返済予定の長期借入金	39,646	52,471	12,825	47,826
その他	17,320	20,151	2,832	18,584	1年以内償還予定の社債	1,000	1,000		3,000
貸倒引当金	1,626	1,937	311	2,108	前受金	40,327	27,417	12,910	37,658
					保証工事引当金	3,729	2,940	790	2,735
固定資産	(256,902)	(253,605)	(3,297)	(254,700)	受注工事損失引当金	411		411	
(有形固定資産)	(180,873)	(180,990)	(117)	(186,184)	関係会社整理損失引当金	1,939		1,939	200
建物及び構築物	41,588	42,046	458	43,142	その他	29,559	35,704	6,145	26,456
機械装置及び運搬具	18,627	18,362	264	19,575	固定負債	(117,061)	(118,430)	(1,369)	(123,979)
土地	114,898	115,536	639	115,968	社債	10,000	10,000		1,000
建設仮勘定	2,020	1,462	558	3,780	長期借入金	46,284	49,373	3,090	68,165
その他	3,741	3,583	158	3,719	退職給付引当金	21,868	20,049	1,819	18,429
(無形固定資産)	(4,259)	(3,995)	(265)	(3,450)	役員退職慰労引当金	938	629	309	
(投資その他の資産)	(71,770)	(68,621)	(3,149)	(65,065)	再評価に係る繰延税金負債	33,679	31,055	2,625	31,152
投資有価証券	47,925	41,544	6,381	37,487	関係会社整理損失引当金		1,881	1,881	
繰延税金資産	9,176	11,498	2,322	11,490	その他	4,293	5,444	1,151	5,234
その他	20,630	20,443	187	23,021	負債合計	410,979	428,786	17,807	430,112
貸倒引当金	5,962	4,864	1,097	6,932	少数株主持分	3,379	3,829	450	3,966
					資 本 の 部				
					資本金	30,872	30,872		30,872
					資本剰余金	16,804	16,803	1	16,802
					利益剰余金	52,765	42,677	10,088	30,704
					土地再評価差額金	42,396	45,265	2,869	45,407
					その他有価証券評価差額金	7,495	4,476	3,020	4,074
					為替換算調整勘定	1,758	2,741	983	3,492
					自己株式	321	195	126	111
					資本合計	148,252	137,156	11,096	124,255
資産合計	562,609	569,771	7,162	558,334	負債、少数株主持分及び 資本合計	562,609	569,771	7,162	558,334

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	(17/4～17/9)	(16/4～16/9)	(16/4～17/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,619	18,047	38,588
減価償却費	4,253	4,609	9,282
減損損失	229	-	-
連結調整勘定償却額	341	333	651
固定資産売却益	28	1,134	1,575
固定資産売却損	130	132	214
固定資産除却損	243	324	1,074
固定資産等除却損	-	1,925	1,925
投資有価証券売却益	661	96	506
投資有価証券売却損	1	-	4
関係会社株式評価損	77	-	-
関係会社整理損	-	-	3,053
事業再編関連損失	-	724	2,810
退職給付引当金の増加額	820	2,247	3,826
役員退職慰労引当金の増加額	309	-	629
持分法による投資利益	1,714	2,485	4,080
引当金の増減額(減少:)	1,962	270	790
受取利息及び受取配当金	329	282	461
支払利息	1,293	1,609	2,995
売上債権の増減額(増加:)	30,782	22,400	9,483
たな卸資産の増減額(増加:)	10,866	10,146	4,126
仕入債務の増減額(減少:)	6,904	3,347	4,421
その他	388	1,300	518
小計	37,485	33,165	55,921
利息及び配当金の受取額	396	302	481
利息の支払額	1,356	1,626	3,023
法人税等の支払額	10,886	5,736	7,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	26,104	45,451
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	29	295	256
投資有価証券の取得による支出	610	30	2,338
投資有価証券の売却による収入	893	1,355	2,758
関係会社出資金の払込による支出	1,080	183	494
関係会社の清算による収入	1,528	33	65
固定資産の取得による支出	4,960	6,226	10,178
固定資産の売却による収入	854	1,418	3,257
出資金の払戻による収入	1,462	-	-
貸付金の貸出による支出	32	223	344
貸付金の回収による収入	320	152	936
その他	415	83	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,010	3,493	6,087
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	11,563	24,102	25,355
コマーシャルペーパーの純増加額	3,500	5,000	1,500
長期借入れによる収入	17,580	1,630	2,930
長期借入金の返済による支出	33,495	16,474	31,916
社債の発行による収入	-	-	10,000
社債の償還による支出	-	542	3,521
自己株式の売却による収入	2	2	4
自己株式の取得による支出	127	39	124
配当金の支払額	1,805	-	-
少数株主への配当金の支払額	36	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,944	34,532	46,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	29	1
現金及び現金同等物の減少額	2,153	11,892	7,125
現金及び現金同等物の期首残高	49,108	57,678	57,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	184	23	1,446
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,988	45,763	49,108

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	17.9.30	16.9.30	17.3.31
現金及び預金	47,504	46,271	49,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	516	508	529
現金及び現金同等物	46,988	45,763	49,108

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 90社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住友重機械マシニング・コアリング(株)、住友重機械精機販売(株)、住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH
非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社

持分法適用の関連会社 8社

主要な持分法適用会社

住友イートンノバ(株)、日本スピンドル製造(株)
持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当中間連結会計期間において重要性が増加したSM-Cyclo De Argentina S.A.を連結の範囲に含めるとともに、清算が終了した(株)オーツカテック、重要性が減少した住重鐵構工事(株)を連結の範囲より除外した。

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY,GmbH 他海外子会社の中間決算日は主に6月30日であり、当該海外子会社は6月30日現在の中間財務諸表によっている。
それぞれ中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。

関係会社整理損失引当金

清算の手続きに入った国内非連結子会社1社の清算に伴う損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金

当中間連結会計期間より、未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法に比較して、売上原価は411百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当中間連結会計期間に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当中間連結会計期間の発生額29百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額257百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前中間純利益は286百万円減少している。

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は229百万円減少している。

(中間連結貸借対照表に関する注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期) 166,807百万円	(前年中間期) 169,478百万円	(前期) 164,541百万円
2.担保資産及び担保付債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
担保に供している資産	39,960百万円	40,160百万円	40,101百万円
担保付債務	6,978百万円	8,309百万円	7,940百万円
3.受取手形割引高	(当中間期) 148百万円	(前年中間期) 411百万円	(前期) 338百万円
4.保証債務	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
保証債務	6,095百万円	7,141百万円	6,970百万円
(うち、当社負担額)	(5,985百万円)	(7,009百万円)	(6,848百万円)
保証予約	224百万円	589百万円	194百万円
(うち、当社負担額)	(224百万円)	(589百万円)	(194百万円)

(中間連結損益計算書に関する注記事項)

減損損失

当社は、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	岡山県倉敷市	229百万円

上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、現在は遊休資産となっている。

今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を計上した。

減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。

(9) 有価証券関係

当中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	8,096	20,640	12,544

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	4,674
その他	1,016
計	5,690

前年中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,078	13,897	6,819
債券	8	10	2
その他	13	11	2
計	7,099	13,918	6,819

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	5,518
その他	1,024
計	6,542

前期（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	8,232	15,717	7,486

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債	10
合 計	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,775
その他	1,024
合 計	5,800

(10) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 期							
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,566	31,853	24,281	27,274	58,882	245,857	-	245,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	1,313	229	125	35	2,382	(2,382)	-
計	104,246	33,166	24,509	27,400	58,917	248,239	(2,382)	245,857
営 業 費 用	91,182	33,093	25,783	24,297	55,381	229,736	(2,373)	227,363
営業利益又は営業損失 ()	13,064	73	1,274	3,102	3,537	18,502	(9)	18,494

(単位:百万円)

	前 年 中 間 期							
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	98,654	34,255	25,265	25,429	54,476	238,078	-	238,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	1,193	281	137	37	2,138	(2,138)	-
計	99,145	35,447	25,546	25,566	54,512	240,217	(2,138)	238,078
営 業 費 用	83,491	32,826	26,110	24,005	52,523	218,956	(2,140)	216,815
営業利益又は営業損失 ()	15,654	2,621	564	1,561	1,989	21,261	2	21,263

(単位:百万円)

	前 期							
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	205,091	87,937	65,288	54,008	108,985	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,253	2,653	553	397	69	4,926	(4,926)	-
計	206,345	90,591	65,842	54,405	109,054	526,236	(4,926)	521,310
営 業 費 用	175,930	83,497	65,364	49,571	103,093	477,454	(4,917)	472,537
営 業 利 益	30,415	7,094	478	4,834	5,961	48,782	(9)	48,773

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機,プラスチック加工機械,レーザ機器,防衛装備品,極低温冷凍機,精密位置決め装置,医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置,廃棄物処理装置,化学装置,ソフトウェア,不動産
船舶鉄構・機器	船舶,橋梁,鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械,鍛圧機械,運搬機械,タービン,ポンプ
建設機械	建設機械

3. 会計処理方法の変更

受注工事損失引当金

当中間連結会計期間より、未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、「船舶鉄構・機器」の営業費用及び営業損失はそれぞれ411百万円増加している。

役員退職慰勞引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰勞金については、従来退任時に計上していたが、当中間連結会計期間に、退職慰勞金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰勞金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

(単位:百万円)

	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計
営業費用の増加	9	5	3	3	9	29
営業利益の減少	9	5	3	3	9	29

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当 中 間 期					
	平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日					
	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,537	25,556	12,764	245,857	-	245,857
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,068	416	1,260	14,744	(14,744)	-
計	220,605	25,972	14,023	260,601	(14,744)	245,857
営 業 費 用	205,079	24,052	13,093	242,224	(14,861)	227,363
営 業 利 益	15,526	1,920	931	18,377	117	18,494

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期					
	平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日					
	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,917	19,368	10,793	238,078	-	238,078
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,335	502	1,421	15,259	(15,259)	-
計	221,252	19,870	12,214	253,337	(15,259)	238,078
営 業 費 用	201,506	19,084	11,243	231,833	(15,018)	216,815
営 業 利 益	19,747	786	971	21,504	(241)	21,263

(単位：百万円)

	前 期					
	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日					
	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	458,947	39,535	22,829	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,920	872	2,894	27,685	(27,685)	-
計	482,867	40,406	25,723	548,996	(27,685)	521,310
営 業 費 用	437,675	38,390	23,963	500,027	(27,490)	472,537
営 業 利 益	45,192	2,017	1,760	48,968	(195)	48,773

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)その他...英国、ドイツ、シンガポール、中国

3. 会計処理方法の変更

受注工事損失引当金

当中間連結会計期間より、未引渡工事のうち、当中間連結会計期間末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当下期以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法と比較して、「日本」の営業費用は411百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当中間連結会計期間に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法により算定した場合に比べ、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 中 間 期				
平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	41,348	30,669	29,629	101,646
連 結 売 上 高				245,857
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	12.5	12.1	41.3

(単位：百万円)

前 年 中 間 期				
平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月30日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	35,724	31,061	29,380	96,165
連 結 売 上 高				238,078
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	13.0	12.3	40.4

(単位：百万円)

前 期				
平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	78,471	63,126	56,211	197,807
連 結 売 上 高				521,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	12.1	10.8	37.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米...米国、カナダ

(2)アジア...シンガポール、中国

(3)その他...英国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(11) セグメント別受注・売上・受注残高

(受注高)

(単位：百万円)

セグメント	当中間期 (17/4～17/9)		前年中間期 (16/4～16/9)		増減比	前 期 (16/4～17/3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	106,089	37.6	105,667	36.6	0.4	213,123	38.0
環境・プラントその他	37,419	13.3	46,416	16.1	19.4	100,343	17.9
船舶鉄構・機器	43,875	15.5	47,888	16.6	8.4	75,725	13.5
機 械	32,831	11.6	32,396	11.2	1.3	60,012	10.7
建設機械	62,188	22.0	56,239	19.5	10.6	111,529	19.9
合 計	282,403	100.0	288,606	100.0	2.1	560,731	100.0

(売上高)

(単位：百万円)

セグメント	当中間期 (17/4～17/9)		前年中間期 (16/4～16/9)		増減比	前 期 (16/4～17/3)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	103,566	42.1	98,654	41.4	5.0	205,091	39.3
環境・プラントその他	31,853	12.9	34,255	14.4	7.0	87,937	16.9
船舶鉄構・機器	24,281	9.9	25,265	10.6	3.9	65,288	12.5
機 械	27,274	11.1	25,429	10.7	7.3	54,008	10.4
建設機械	58,882	24.0	54,476	22.9	8.1	108,985	20.9
合 計	245,857	100.0	238,078	100.0	3.3	521,310	100.0

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメント	当中間期末 (17.9.30)		前 期 末 (17.3.31)		増減比	前中間期末 (16.9.30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
標準・量産機械	70,579	20.0	67,787	21.4	4.1	66,141	20.1
環境・プラントその他	77,560	21.9	71,994	22.7	7.7	71,750	21.9
船舶鉄構・機器	142,243	40.2	122,648	38.7	16.0	134,834	41.0
機 械	48,621	13.7	43,064	13.6	12.9	44,028	13.4
建設機械	14,813	4.2	11,507	3.6	28.7	11,872	3.6
合 計	353,815	100.0	317,000	100.0	11.6	328,625	100.0